

人権に関する国際条約

条約採択年	条 約 ・ 宣 言 名	参照データ
1948 昭和23	世界人権宣言	参照(外務省)
1979 昭和54	女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約	参照(外務省)
1965 昭和40	あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約	参照(外務省)
1989 平成元年	児童の権利に関する条約	参照(外務省)

人権に関する国内法規参照リンク集

特に明記のない参照先は、e-Govポータル (<https://www.e-gov.go.jp>)です。

1. 人権全般

施行年	法 律 名	法令データ
2000 平成12	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	本文参照
2008 平成20	人権教育の指導方法等の在り方について(第3次とりまとめ)	参照(文科省)

2. 部落問題・同和問題

施行年	法 律 名	法令データ
1969 昭和44	同和对策事業特別措置法(同対法)	昭和57年失効
1982 昭和57	地域改善対策特別措置法(地対法)	昭和62年失効
1987 昭和62	地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(地対財特法)	平成14年失効
2016 平成28	部落差別の解消の推進に関する法律	本文参照

3. 子どもの人権問題

施行年	法 律 名	法令データ
1947 昭和22	児童福祉法	本文参照
1999 平成11	児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律	本文参照
2000 平成12	児童虐待の防止等に関する法律	本文参照
2013 平成25	いじめ防止対策推進法	本文参照
2013 平成25	子どもの貧困対策の推進に関する法律	本文参照

4. 男性・女性の人権問題

施行年	法 律 名	法令データ
1999 平成11	男女共同参画社会基本法	本文参照
2001 平成13	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)	本文参照
2015 平成27	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)	本文参照

5. 高齢者の人権問題

施行年	法律名	法令データ
1995 平成7	高齢社会対策基本法	本文参照
2005 平成17	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律	本文参照
2006 平成18	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)	本文参照

6. 障害者・疾病等の人権問題

施行年	法 律 名	法令データ
1970 昭和45	障害者基本法	本文参照
2005 平成17	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者自立支援法)	本文参照
2008 平成20	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律	本文参照
2013 平成25	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律	本文参照

7. 外国人・民族等の人権問題

施行年	法 律 名	法令データ
2016 平成28	本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律	本文参照
2018 平成31	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律	本文参照

8. インターネット社会の人権問題

施行年	法 律 名	法令データ
1999 平成11	不正アクセス行為の禁止等に関する法律	本文参照
2003 平成15	インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律(出会い系サイト規	本文参照
2008 平成20	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律	本文参照
2014 平成26	私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律(リベンジポルノ防止法)	本文参照

9. その他の人権問題

施行年	法 律 名	法令データ
2002 平成14	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律	本文参照
2003 平成15	性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律	本文参照
2003 平成15	個人情報保護に関する法律	本文参照
2006 平成18	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律	本文参照

人権に関する各種調査資料・白書等参照リンク集

調査資料・白書

管轄省(リンク先)	資 料 名	参照リンク
法務省	人権教育・啓発白書	参照
法務省	人権教育・啓発に関する資料・統計	参照
法務省	人権擁護局	参照
法務省	国民の基本的な権利の実現のページ	参照
内閣府	子供・若者白書	参照
内閣府	少子化社会対策白書	参照
内閣府	男女共同参画白書	参照
内閣府	障害者白書	参照
内閣府	高齢社会白書	参照